

2020年4月9日

## 2020年4月号「選択」の当社記事に関する コメントにつきまして

「選択(2020年4月号)」に「森精機に『債務超過』転落の恐れ、小が大を呑む無理な買収のツケ」という記事が掲載されました。この記事は著しく事実に反すると共に極めて不誠実なものであると考えております。

DMG 森精機株式会社(以下、当社)とドイツ DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT(以下 AG)との統合は、工作機械業界におけるグローバルワンを目指すための重要なマイルストーンでした。また、「小が大を呑む」という表現も売上高という規模のみを見た一面的な評価であり、収益性及び財政状態といった経済実態を顧みないものです。「債務超過転落の恐れ」に至っては、2019年12月期に過去最高水準の営業利益を達成しており、当社の財政状態からは事実誤認が甚だしいと考えます。当社及び AG は、戦略的な経営統合を推進させる一方で、ともに上場会社としてグローバルでコンプライアンスを遵守すると共に、国際財務報告基準に準拠した連結財務諸表を公表し、ともに大手監査法人による会計監査を受けています。当社は信頼性を担保しながらも極めて透明性の高い財務情報を開示しており、こうした掲載は非常に残念です。

今回の記事は、以下の理由から事実に基づかない内容であると考えております。

### 記

#### ■DMG 森精機と DMG MORI AG とは対等な立場での統合であり、「小が大を呑み込む」は大きな間違い

当社は、AG と対等の立場で統合し、日独協業で最も成功した一事例と言えます。その結果、2019年度の連結業績は、売上高 4,858 億円、営業利益 373 億円と、2015年度の一時的な段階取得差益 373 億円を除くベースでは過去最高益を記録しました。小(旧森精機、以下森精機)が大(旧ギルデマイスター)を飲み込んだとの表現は大きな誤解です。金融危機(2008年)直前のピーク年度において、AG の売上高は 1,904 百万 EUR、森精機の売上高は 2,023 億円でしたが、森精機の営業利益は 313 億円(営業利益率 15.5%)と AG の営業利益は 164 百万 EUR(同 8.6%)に比べ、遥かに収益率が高く、また、森精機の Net Cash は 147 億円、株主資本比率 76%に対し、AG の Net Debt は 120 百万 EUR、株主資本比率は 27%であり、財務構造的には森精機が遥かに優位にありました。その結果、金融危機前の 2007 年末当時の時価総額においても森精機が 2,189 億円に対し、AG は 807 百万 EUR と、森精機の評価が圧倒的に高いものでありました。

DMG MORI グループは、統合のプロセスにおいて販売地域ごとに管轄を決定して販売効率を高めてまいりました。現在も AG の売上高は、森精機を上回っていますが、それは単純に AG が欧州、中国、インド等連結売上の 57%を占める地域を管轄しているためです。それら地域においては、森精機製品を AG 経由で販売しており、その分 AG の売上に上乗せされています。2019年度における DMG MORI グループ間取引は 855 億円であり、その大半が AG 管轄地域における森精機製品の売上でした。これを考慮すると森精機と AG 両社の売上規模に大きな差はございません。AG の営業利益には、森精機製品のもたらす利益が含まれている一方で、森精機の営業利益には本来 AG が負担すべき無形資産の償却費等 20 億円強が含まれているため、森精機の営業利益

がやや劣位にあるかのように見えてしまいますが、これら森精機製品の貢献する利益及びAGが負担すべき費用を調整すると、両社の収益構造に大きな差異はございません。

## ■「債務超過リスク」は事実無根

### 低位株主資本比率は連結会計処理上の問題、実質財務は健全性を維持

財務構造も、連結会計処理の問題から連結株主資本比率は小さく見えますが、実質的に健全性を維持しております。その結果、企業の格付け会社R&Iでは、「A マイナス」とA格が維持されています。2019年度実績では、森精機の株主資本は1,979億円(株主資本比率37%)、AGの株主資本は1,553億円(同51%)でした。連結上は、AGの株式追加取得によるAGの純資産と取得価額との差額474億円、DPLTA(ドミネーション・プロフィット・ロス・トランスファー・アグリーメント)によるAGの非支配株式の買取債務に係るAGの純資産との差額463億円、AGが保有していた森精機株の自社株化の79億円など、1,000億円強が株主資本から控除されていることにより連結株主資本比率が24%に留まっております。

収益構造につきましても、2008年の金融危機に比べて大きく改善しております。AGとの統合直後より、千葉、上海、スイスの3工場の閉鎖、太陽光発電・蓄電池などのノンコア事業からの撤退、機種数を協業当初の300機種から前年度末までに150機種への半減、内製部品の相互融通、部品の50%程度の共通化などを実施してまいりました。また、現在、一層のコスト削減を進めており、損益分岐点をさらに引き下げております。AGの減損リスクについては、今年度及び来年度の減収減益を考慮した上での減損テストもクリアしています。収益構造、減損リスクの両面において、株主資本が打撃を受けるリスクは小さいと考えております。

## ■資金手当ては十分

資金面では、2019年度末の短期金融資産を含む手元資金は332億円であり、売上高の1.1ヵ月分に相当します。この他、未利用の与信枠を2,700億円確保しており、これには、AGの非支配株主からの買取請求権(923億円)に備えたものを含んでおります。残りの与信枠は運転資金等に充てることができ、手元資金と併せて7-8ヵ月分と現段階では十分な手元資金の手当てをしております。

以上